

ど い 土肥こうすけ

後援会ニュース

2019年5月（第17号）

発行：土肥こうすけ後援会 発行責任者：出原 逸三 編集責任者：三田 哲治
〒525-0044 草津市岡本町1000番地2（ダイキン工業労働組合滋賀支部内） TEL：077-564-1153

薫風の候、皆様ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

向暑の折から、どうかご自愛専一にて皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。

2月定例会にて代表質問を行ないました。代表質問とは、会派を代表した議員が、市長の施政方針や予算編成方針に対して行う質問を指します。草津市議会では年に一度だけ行ないます。

今回の質問では、これからも草津市が発展し、市民が安心・安全・快適に暮らせる環境をつくるために拡充を図ることが必要な「子育て・教育・健康・交通」の4分野について、市長および教育長の展望を伺いました。抜粋してご報告いたします。

また、前号に続いて、これまで市民の皆様からいただいたお声を、市への提言としてまとめました。多くの市民の皆様から共感を得られるよう、今後も積極的に発信いたしますので、ご指導ご支援のほど宜しくお願いいたします。

代表質問 4分野の施政方針について質問いたしました そのひとつを抜粋し 報告いたします

質問の主旨

今回は、草津川跡地整備の進め方を通じて、草津市が抱える大きな問題のひとつ「交通渋滞」を解決する姿勢について問いました。交通渋滞によって発生するリスクは、少なくとも以下の4つが挙げられます。

- ①幅のせまい生活道路が抜け道となり、地域住民や通学途上の子ども達の安全性低下
- ②救急車などの緊急車両が、現地に到着するまでの時間の遅延
- ③路線バス等の公共交通機関に対する信頼性を損なわせ、市民がマイカー依存となる負のスパイラルの発生
- ④アイドリング時間の増加による温暖化ガスの排出量増加

市民の安全性や利便性の向上を図るため、交通渋滞は少しでも緩和すべきです。

交通渋滞を緩和する方法のひとつに、道路の敷設があります。しかし、新たに道路を敷設するためには、用地取得にかかる費用や、交渉に費やす時間のハードルが高く、容易ではありません。

この「費用と時間」のハードルを気にせず、新たに道路を敷設することができるのが、草津川跡地です。また、東西を結ぶ幹線が少ない草津市にとっては、最適な用地です。

それにもかかわらず、草津川跡地公園として整備された「de愛ひろば」には一般車両通行用の道路がありません。この一事をもって、草津市の渋滞緩和に対する姿勢に疑問を持ちました。

草津市は、市内各地で起こっている渋滞問題を本気で解決するつもりがあるのか。

その思いを測るべく、草津川跡地の未整備区間について、どのように整備を進めていこうとしているのか、質問を行いました。

答弁の概要

草津川跡地の未整備区間は、既存道路を改修し、円滑な車両通行を確保することで、利便性安全性の向上を図るとともに、南北の道路との連絡はもとより、有事の際に東西を結ぶ主要な道路を整備いたします。

基本的には、現在の道路をそのまま利用するというのではなく、河床も利用した中で道幅を拡大し、通行がよりスムーズになるような形の計画であります。いずれにせよ、**市民ニーズや社会ニーズ、社会経済情勢の変化を的確に捉え**、近隣住民の方々をはじめ、関係機関等のご理解を得ながら、**順次整備を進めてまいります**と考えております。

今後の対応

今回の市長の答弁では、草津川跡地における道路整備について前向きな答弁が得られました。しかし、幹線道路との接続方法や信号の運用方法など、道路整備を効果的なものにするためには、県との連携を含め、検討すべきことが多々あります。

今後も、草津川跡地の活用方法をはじめ渋滞問題解決に向けた方策を、交差点改良などのハード面や、公共交通機関の積極利用を促す啓発活動などのソフト面で提言するべく、調査研究を行い、行政と活発に議論を重ねてまいります。

健康

「いつまでも元気で長生き」

名実ともに健康寿命No.1を実現したい

現状 健康づくりに取り組みたいけど、場所が足りない

人との交流は日常の暮らしに活気をもたらし、適度な運動習慣は、健康に対する自信が生まれます。

草津市で生活を営む全ての方に、いきいきとした日々を送っていただくためには、市民の皆様が「健康志向」や「人とのつながりを大切に思う心」を持っていただくことが重要になります。そして、行政としては、そのような想いをしっかりと受け止める機会と空間を確保する必要があります。それらの条件が整って、はじめて「健幸都市くさつ」が実現すると考えます。

しかし、市内各地で対話を重ねてきた中で数多くご意見をいただいたのが、「グラウンドゴルフをする場所が足りない」というお声や「子どもを遊ばせる場所が少ない」というお声です。私自身も、子育てする中で感じているところであり、[世代を超えて楽しめる、ゆとりのある空間づくり](#)は、活力ある暮らしを形成する上で[喫緊の課題](#)と捉えています。



対策 人との交流・健康づくりを目的とした市有地の有効活用

市内に点在する老朽化した公共施設の集約を図るための「(仮称)市民総合交流センター」の整備や、滋賀県警草津署の移転、幼保一体化に伴う公立幼稚園や保育所の閉園などにより、[まとまった広さの空地が今後出現](#)してまいります。

そうした空地の活用については、行政として市民ニーズを把握するための調査と検討を進めていくこととなりますが、大人も子どもも運動を楽しめる空間が足りない現状から、私は利用目的が定まっていない今こそ、[人との交流と健康づくりを楽しめる空間の確保](#)を求めてまいります。

あわせて、「健幸ポイント制度」の周知やスマホアプリの活用など、高齢者だけでなく青年期や壮年期の皆さんにも健康志向を高めてもらう取り組みを行政とともに進めます。

まちづくり

防犯・防災の視点で

安心して暮らせる地域をつくりたい

現状 まちづくりの担い手が不足し、住民同士の関係が希薄化

草津市では、学区毎に「まちづくり協議会」と「自治連合会」が共存しています。多くの場合、自治会で会長等の役員を担っている方は、まちづくり協議会においても運営に携わっておられます。そのため、地域まちづくりの活動において個人にかかる負担が高く、その姿を見ている住民の方は役員をすることを避ける傾向が見受けられます。

また、若手の方は大半が会社勤めをしていることから活動時間が合わず、そもそも役員に名を連ねることが殆どありません。

さらに、草津市は[自治会加入率が低下傾向](#)で、地域によってはコミュニティの形成と深化が難しくなっており、[災害発生時など有事の連携が図りづらい状況](#)にあります。

対策 先進的な自治会運営手法で多様な人材の自治会参加を図る

先進事例の調査研究

草津市に限らず、自治会運営を担う人材が不足している問題は起きており、やむなく解散する事態に陥っている地域も存在します。そんな中でも、自治会が果たす役割を重視し、存続を図るため、様々な工夫を凝らし、若手や外国人の参加などを実現している事例が全国各地にあります。まずは、そうした事例を調査研究し、草津市に持ち帰ります。

行政と協働して事例展開

全国各地で収集した事例を、草津市の課題解決にマッチした形にするべく検討を重ね、たとえば「人口減少型」「コミュニティ希薄型」など、幾つかのパターンに分けて地域のまちづくりモデルを形成します。

その後、市内各地で自治会運営に悩んでいる方々に対して運営ノウハウなどの情報提供や協働のまちづくりを行政が実施するように働きかけ、安心して暮らせるまちづくりを実現してまいります。

